

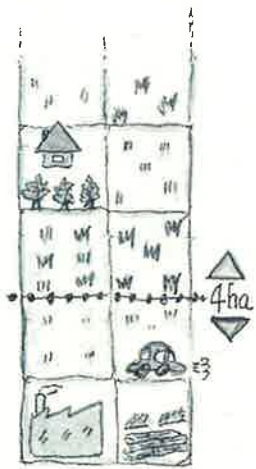




農地転用の手続きは？

転用の手続きには、次の **1** ・ **2** の2つのケースがあります。

	転用のケース	申請者	許可権者
1	<p>農家が自分の所有する農地を転用する場合 農地法第4条</p> 	<p>農地の所有者</p> 	<p>4ヘクタールまでは都道府県知事、4ヘクタールを超える場合には農林水産大臣（地域整備法に基づく場合は知事）※注</p> 
2	<p>事業者などが農地を買ったり借りたりして転用する場合 農地法第5条</p> 	<p>売り主 と 買い主 （農地所有者）（転用事業者）</p> 	

※注 1. 2ヘクタール超～4ヘクタール以下の農地転用は、知事が大臣と協議することとされています
2. 地域整備法とは、農村地域工業等導入促進法、総合保養地域整備法などです

無断転用・不法投棄 を絶ちましょう

農地の無断転用・産業廃棄物などの不法投棄は後を絶ちません。
産廃の不法投棄は用排水路を壊したり、有害物質を流失させるなど
地域の農地に多大な悪影響を及ぼします。

農地の無断転用・廃棄物などの不法投棄を見かけたら農業委員会へすぐ通報してください。
また、国（農林水産省、地方農政局など）と都道府県（農地・農業振興部局）にも相談・
苦情処理窓口が開設されています。

◆問い合わせ先 農業委員会 ☎0858-58-6115

〔11月の農業委員相談日〕 11月5日（水）中山支所、11月17日（月）名和公民館、11月25日（火）大山支所（時間はいずれも13時30分から16時まで）